

令和 2 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡 監 発 第 59 号
令和 3 年 7 月 15 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	柳 田 哲
岡山県監査委員	市 村 仁
岡山県監査委員	浅 間 義 正
岡山県監査委員	飛 山 美 保

令和 2 年度岡山県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度岡山県公営企業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
	(3) 岡山県流域下水道事業会計	6
第6	決算の概要	8
1	岡山県営電気事業会計	8
	(1) 決算の状況	8
	(2) 損益計算書	12
	(3) 貸借対照表	14
	(4) キャッシュ・フローの状況	18
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	19
	② 財政状態の推移	19
	(6) 参考(決算分析表)	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	28
	(4) キャッシュ・フローの状況	32
	(5) 参考 ① 経営状況の推移	33
	② 財政状態の推移	33
	(6) 参考(決算分析表)	34

3	岡山県流域下水道事業会計	36
(1)	決算の状況	36
(2)	損益計算書	40
(3)	貸借対照表	42
(4)	キャッシュ・フローの状況	46
(5)	参考 ① 経営状況の推移	47
	② 財政状態の推移	47
(6)	参考（決算分析表）	48

令和2年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

岡山県流域下水道事業会計

第3 審査の着眼点

- ・事業運営が地方公営企業法第3条(経営の基本原則)の趣旨に沿って行われたか
- ・会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか
- ・決算書類の計数は正確であるか
- ・財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、岡山県監査委員監査基準(令和2年3月27日岡山県監査公表第5号)に準拠し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、事業運営が経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)及び中国電力ネットワーク(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

令和2年度の発電実績は、年間のダム流入量が前年度を上回ったことなどで、全発電所の総供給電力量は209,272,594kWhとなり、前年度の総供給電力量189,090,717kWhに比べ、20,181,877kWh（10.7%）の増となっている。

運営に当たっては、平成31年1月に策定した「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、旭川第二堰堤の堤体補修工事（第2期）をはじめとした施設の計画的な修繕・改良等により、電力の安定供給に努めるとともに、既設水力発電所の円滑な運営や「企業局の森」の管理などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。

なお、運転開始後20年未満の水力発電所（真加子、苫田、三室）、平成29年度にリニューアルした倉見発電所、及び令和2年度に再生可能エネルギー発電事業計画の認定を受けた水力発電所（越畑、久賀、阿波）、並びに岡山空港太陽光発電所が、売電単価の高い再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の対象となっている。

③ 経営の状況

令和2年度の営業収益は、28億6,841万余円で、前年度に比べ、3.9%の増となっている。これは、主として、販売電力料の増加によるものである。

一方、営業費用は、21億9,622万余円で、前年度に比べ、1.4%の減となっている。これは、主として、旭川第一発電所の水車発電機分解点検補修のための特別修繕引当

金繰入額の減少によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、6億2,880万余円で、前年度に比べ、32.3%の増となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで発電施設の計画的な修繕・改良や総合管理体制の構築による業務運営の効率化等を進めるとともに、岡山空港太陽光発電所の建設や既設水力発電所のリニューアルによる固定価格買取制度の適用などにも積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和2年度の取組実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

また、令和2年4月に国の電力システム改革の最終段階である送配電部門の法的分離が行われ、今後は発電事業者である企業局へ発電側基本料金などの新たな負担が発生することも想定されることから、引き続き、事業コストの縮減に取り組むとともに、電力市場の動向にも注意を払いながら、再生可能エネルギーとしての環境価値など、付加価値を最大限に生かした売電方法の確立に努めるなど、公営企業としての公共性と経済性を維持しながら、将来にわたり事業を安定的に継続できるよう、経営体制の確立に努められたい。

なお、近年は、さまざまな自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症などのリスクへの対応が求められているため、引き続き、災害対策訓練の実施などを通じて危機管理体制を着実に強化し、信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000m³）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700m³）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200m³）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央・新勝央中核工業団地に立地する企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

令和2年度における工業用水道事業全体での基本使用水量（年度ピーク値）は、日量 542,730m³となっており、前年度の日量 547,030m³に比べ、4,300m³（0.8%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均 458,191m³で前年度に比べ、4,731m³（1.0%）の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に基づき、施設の耐震補強や配水ルートの上重化等、施設の状況に応じた震災対策を重点的に実施し、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などにも積極的に取り組んでいる。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、工業用水の実給水量が減少した小規模ユーザーに対する支援策として、年度途中で基本使用水量を変更する負担軽減措置を実施した。

③ 経営の状況

令和2年度の営業収益は、32億7,446万余円で、前年度に比べ、1.0%の減となっている。これは、主として、水島地区及び笠岡地区の基本使用水量が減ったことに伴う、給水収益の減少によるものである。

また、営業費用は、26億8,285万余円で、前年度に比べ、3.4%の増となっている。これは、主として、施設の除却工事費用の増に伴う、資産減耗費の増加によるものである。

これに、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純利益は、8億1,110万余円で、前年度に比べ、7.8%の減となっている。

④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで太陽光発電システムの導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化・老朽化対策などに積極的に取り組み、安定的に黒字経営を継続できている。また、需要面では、3年連続で増加していた基本使用水量が令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり若干減少したものの、前年度並みを維持できている。

企業局では、「岡山県企業局経営計画2019～2028」に定められた行動計画の各項目について、令和2年度の実績や成果等を検証したところ、概ね計画どおりにできているとしているが、引き続き、新技術導入の可能性検討など、将来を見据え必要な対応や課題の解決に向けた取組に努められたい。

特に、工業用水道は、本県の産業活動に欠かせない重要な役割を果たしていることから、供給の中断や停止が発生することのないよう、耐震化・老朽化対策としての計画的な修繕や改良などを着実に実施するとともに、近年発生しているさまざまな自然災害や新型コロナウイルス感染症などのリスクにも対応できるよう、各種訓練の実施などを通じて、危機管理体制の強化にも万全を期されたい。

また、給水料金の収入未済額がさらに増加していることから、引き続き債権管理を確実にを行うとともに回収のための対策を適切に講じられたい。

(3) 岡山県流域下水道事業会計

① 事業の概要

流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力日量 295,300m³）において、岡山市、倉敷市、玉野市の一部及び早島町全域を対象とした4市町の流域関連公共下水道から、流域下水道の幹線管渠（総延長 20.2km）を通じて流入する汚水の処理を行い、児島湖へ放流している。

② 事業の運営

令和2年度の計画処理水量 77,629,660 m³に対して、処理水量は 69,693,552 m³で、前年度の処理水量 68,438,945 m³に比べ、1,254,607 m³（1.8%）の増となっている。

運営に当たっては、「児島湖流域別下水道整備総合計画」、「児島湖流域下水道経営計画（以下、「経営計画」という。）」、「ストックマネジメント計画」及び「岡山県下水道総合地震対策計画」等に基づき、流域下水道施設の整備、維持管理、改築・更新及び耐震対策を計画的に行っている。

③ 経営の状況

令和2年度の営業収益は、25億1,292万余円で、前年度に比べ、2.3%の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの令和元年度分流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

一方、営業費用は、54億3,543万余円で、前年度に比べ、0.7%の増となっている。これは、主として、処理場の修繕等による処理場費の増加、設備更新等に伴う資産減耗費の増加によるものである。

営業費用から営業収益を減じた営業損失 29億2,250万余円に、長期前受金戻入を主とする営業外収益 28億748万余円など、財務・営業外・特別の各損益を加減すると、純損失は2億4,755万余円となっている。

④ 課 題

岡山県流域下水道事業会計は、令和元年度に、官庁会計から公営企業会計に移行し、本年度が2回目の決算となる。前年度の決算では、純利益 5,407万余円となっていたが、本年度の決算では、流域下水道管理費負担金の減による営業収益の減少、長期前受金戻入の減による営業外収益の減少等により、純損失 2億4,755万余円を計上している。

また、健全経営を維持するための運転資金である内部留保資金（貸借対照表において、流動資産から流動負債を減じたもの）が、令和元年度末の 40億419万余円から、令和2年度末では 38億3,341万余円と、1億7,077万余円減少している。

これらは、市町との協議により、流域下水道事業会計の内部留保資金を事業運営に支障のない程度まで縮減するため、市町からの負担金単価を抑制していることによるものである。

令和2年度に土木部が策定した「児島湖流域下水道経営戦略（R3～R12年度）（以下、「経営戦略」という。）」では、第10期経営計画期間（R7～R10年度）以降については、収支均衡となるよう維持管理費市町負担金単価を設定することにより、当年度純損益は令和7年度から黒字化し、内部留保資金は令和11年度から増加する見込みとなっている。

土木部では、令和2年度に、市町からの負担金単価等を定めた「第9期経営計画（R3～R6年度）」、及び中長期的に経営の効率化と基盤安定を図ることを目的とした経営戦略を策定したところであり、今後は、これら計画の適切な進捗管理、取組の評価・検証等を行うとともに、市町とも十分調整を図りながら、将来にわたり持続可能な事業となるよう安定的な経営に努められたい。

また、経営戦略の「今後の取り組み方針」のうち、ストックマネジメント計画に基づいた設備の改築・更新、収支均衡となる維持管理費市町負担金単価の見直し、維持管理経費の削減等について、着実な実施に努められたい。

なお、震災対策としての計画的な修繕や改良などはもとより、近年発生しているさまざまな自然災害や新型コロナウイルス感染症などのリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

第6 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出 (※)

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
	円	円	円	%	
電気事業収益	3,134,437,000	3,166,085,762	31,648,762	101.0	
営業収益	3,121,268,000	3,152,193,332	30,925,332	101.0	うち仮受消費税及び地方消費税 283,781,209円
財務収益	2,724,000	2,729,514	5,514	100.2	
営業外 収 益	10,445,000	11,162,916	717,916	106.9	うち仮受消費税及び地方消費税 10,877円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
電気事業費用	2,691,069,000	2,499,838,392	30,552,500	160,678,108	92.9	
営業費用	2,439,691,000	2,259,058,052	30,552,500	150,080,448	92.6	うち仮払消費税 及び地方消費税 62,833,757円
財務費用	57,277,000	57,029,158	0	247,842	99.6	
営業外 費 用	184,101,000	183,751,182	0	349,818	99.8	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,180円
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 3,166,085,762円である。

営業収益は、主として、販売電力料

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

収益的支出の決算額は 2,499,838,392円である。

営業費用は、主として、人件費、修繕費、減価償却費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は 666,247,370円の黒字である。

(※) 収益的収入及び支出

地方公営企業法施行令第17条第1項に定められた予算の記載事項の一つとして、「予定収入及び予定支出の金額」がある。

決算書では、同条第2項に基づき、経常的な営業収支予算である「収益的収入及び支出」と、施設の整備等の建設改良費やこれに要する資金としての企業債収入及び償還を示す「資本的収入及び支出」とに区別し、それぞれの予算執行状況を示している。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する決算額 の割合	備 考
資本的収入	円 700,000,000	円 700,000,000	円 0	% 100.0	
投 資 債 還 金	700,000,000	700,000,000	0	100.0	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 1,694,073,000	円 1,086,679,943	円 529,989,900	円 77,403,157	% 64.1	
建 設 改 良 費	962,362,000	364,974,426	529,989,900	67,397,674	37.9	うち仮払消費税及び 地方消費税 32,965,912円
企 業 債 債 還 金	485,008,000	485,002,517	0	5,483	99.9	
投 資	0	0	0	0	-	
再生可能エ ネルギー等 推進費(※)	246,703,000	236,703,000	0	10,000,000	95.9	うち仮払消費税及び 地方消費税 4,473,000円

(※) 再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度によって得られる利益について、その2分の1相当額を一般会計へ繰り出すとともに、残りの2分の1相当額を企業局において、再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に活用するものである。

資本的収入の決算額は 700,000,000円である。

投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は 1,086,679,943円である。

建設改良費は、主として、新見発電所他監視制御装置取替工事などに要した経費である。また、翌年度繰越額は、近隣する工事との工程調整等のために生じたものである。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

再生可能エネルギー等推進費は、固定価格買取制度による利益を原資として、加茂発電所水車発電機等更新工事実施設計委託などの企業局独自の事業や一般会計が行う再生可能エネルギーの推進を目的とした事業に充当するため一般会計に繰り出した額

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 386,679,943円は、減債積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 2,868,412,123円であり、前年度に比べ 108,020,707円 (3.9%) の増となっている。これは、主として、販売電力料の増加によるものである。

営業費用は 2,196,224,295円であり、前年度に比べ 31,248,417円 (1.4%) の減となっている。これは、主として、旭川第一発電所の水車発電機分解点検補修のための特別修繕引当金繰入額の減少によるものである。

この結果、営業利益は 672,187,828円であり、前年度に比べ 139,269,124円 (26.1%) の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 2,729,514円である。

財務費用は、企業債の支払利息 57,029,158円であり、前年度に比べ 14,479,267円 (20.2%) の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 11,152,039円であり、前年度に比べ 965,789円 (9.5%) の増となっている。これは、主として、消費税還付加算金の皆増によるものである。

営業外費用は、雑支出 231,765円であり、前年度に比べ 1,538,234円 (86.9%) の減となっている。これは、主として、前年度の雑支出にあった水源かん養林の営林材売り払いにより売却代金の一部を地権者に交付した分収金の皆減によるものである。

③ 経常損益

営業損益から財務損益及び営業外損益を差し引いた経常利益は 628,808,458円であり、前年度に比べ 155,796,231円 (32.9%) の増となっている。

④ 特別損益

特別利益は 0円であり、前年度の固定資産売却益にあった水源かん養林の営林材売り払いに伴う売却益 2,166,500円の皆減によるものである。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は 628,808,458円であり、前年度に比べ 153,629,731円 (32.3%) の増となっている。

岡山県営電気事業会計 比較損益計算書

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,868,412,123	2,760,391,416	108,020,707	103.9
1 電力料	2,622,693,217	2,550,213,297	72,479,920	102.8
2 太陽光発電電力料	189,398,560	181,682,440	7,716,120	104.2
3 営業雑収益	30,730,128	8,525,701	22,204,427	360.4
4 一般会計からの負担金	12,593,000	12,236,000	357,000	102.9
5 工水会計からの負担金	897,750	9,750	888,000	9207.7
6 受託運転収益	12,099,468	7,724,228	4,375,240	156.6
II 営業費用	2,196,224,295	2,227,472,712	△ 31,248,417	98.6
1 水力発電費	1,881,956,419	1,912,637,330	△ 30,680,911	98.4
2 太陽光発電費	96,213,567	99,757,379	△ 3,543,812	96.4
3 送電費	2,092,033	1,023,255	1,068,778	204.4
4 一般管理費	203,862,808	206,330,520	△ 2,467,712	98.8
5 受託運転費	12,099,468	7,724,228	4,375,240	156.6
A 営業利益(I-II)	672,187,828	532,918,704	139,269,124	126.1
III 財務収益	2,729,514	3,185,697	△ 456,183	85.7
1 受取利息	2,729,514	3,185,697	△ 456,183	85.7
IV 営業外収益	11,152,039	10,186,250	965,789	109.5
1 長期前受金戻入	9,986,530	9,586,180	400,350	104.2
2 雑収益	1,165,509	600,070	565,439	194.2
V 財務費用	57,029,158	71,508,425	△ 14,479,267	79.8
1 支払利息	57,029,158	71,508,425	△ 14,479,267	79.8
VI 営業外費用	231,765	1,769,999	△ 1,538,234	13.1
1 雑支出	231,765	1,769,999	△ 1,538,234	13.1
B 経常利益 (A+III+IV)-(V+VI)	628,808,458	473,012,227	155,796,231	132.9
VII 特別利益	0	2,166,500	△ 2,166,500	皆減
1 固定資産売却益	0	2,166,500	△ 2,166,500	皆減
当年度純利益(B+VII)	628,808,458	475,178,727	153,629,731	132.3

(参考)

令和2年度の総収益 (I+III+IV+VII)

2,882,293,676 円

〃 総費用 (II+V+VI)

2,253,485,218 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 13,062,265,057円であり、前年度に比べ 1,094,748,885円（7.7%）の減となっている。これは、水力発電設備が増加した一方で、その他投資が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 8,358,248,356円であり、前年度に比べ 1,528,295,749円（22.4%）の増となっている。これは、主として、現金預金の増加によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 3,268,868,786円であり、前年度に比べ 233,340,806円（6.7%）の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は 924,652,334円であり、前年度に比べ 235,565,742円（34.2%）の増となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益（※）は 194,856,647円であり、前年度に比べ 9,986,530円（4.9%）の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

（※）地方公営企業法施行令第26条第1項

減価償却を行うべき固定資産（固定資産のうち、土地、立木その他総務省令で定めるもの以外のものをいう。）の取得又は改良に充てるための補助金、負担金その他これらに類するものの交付を受けた場合においては、その交付を受けた金額に相当する額を、繰延収益として整理しなければならない。

③ 資本の部

ア 資本金は 14,508,890,808円であり、前年度に比べ 223,994,307円（1.6%）の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,523,244,838円であり、前年度に比べ 217,314,151円（9.4％）の増となっている。これは、再生可能エネルギー等推進積立金の増加などによるものである。

岡山県営電気事業会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	13,062,265,057	14,157,013,942	△ 1,094,748,885	92.3
1 電 気 事 業 固 定 資 産	12,532,143,343	13,004,772,062	△ 472,628,719	96.4
(1) 水 力 発 電 設 備	29,759,586,913	29,708,695,192	50,891,721	100.2
(2) 太 陽 光 発 電 設 備	1,498,982,241	1,499,147,000	△ 164,759	99.9
(3) 送 電 設 備	40,831,465	39,230,416	1,601,049	104.1
(4) 業 務 設 備	170,728,199	173,689,605	△ 2,961,406	98.3
(5) 減 価 償 却 累 計 額	△ 18,937,985,475	△ 18,415,990,151	△ 521,995,324	102.8
2 固 定 資 産 仮 勘 定	330,121,714	252,241,880	77,879,834	130.9
(1) 建 設 仮 勘 定	330,121,714	252,241,880	77,879,834	130.9
3 投 資 及 び 基 金	200,000,000	900,000,000	△ 700,000,000	22.2
(1) そ の 他 投 資	200,000,000	900,000,000	△ 700,000,000	22.2
II 流 動 資 産	8,358,248,356	6,829,952,607	1,528,295,749	122.4
1 現 金 預 金	7,939,770,487	6,278,606,239	1,661,164,248	126.5
2 未 収 金	300,092,269	392,988,484	△ 92,896,215	76.4
3 貯 蔵 品	427,609	427,609	0	100.0
4 前 払 金	117,957,991	157,930,275	△ 39,972,284	74.7
資産合計(I+II)	21,420,513,413	20,986,966,549	433,546,864	102.1

比較貸借対照表

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	3,268,868,786	3,502,209,592	△ 233,340,806	93.3
1 企業債	1,910,535,469	2,337,818,303	△ 427,282,834	81.7
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,910,535,469	2,337,818,303	△ 427,282,834	81.7
2 退職給付引当金	502,797,317	510,807,289	△ 8,009,972	98.4
3 特別修繕引当金	855,536,000	653,584,000	201,952,000	130.9
Ⅳ 流動負債	924,652,334	689,086,592	235,565,742	134.2
1 企業債	427,282,834	485,002,517	△ 57,719,683	88.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	427,282,834	485,002,517	△ 57,719,683	88.1
2 未払金	458,375,476	149,352,075	309,023,401	306.9
3 引当金	36,922,000	53,232,000	△ 16,310,000	69.4
(1) 賞与引当金	36,922,000	36,268,000	654,000	101.8
(2) 特別修繕引当金	0	16,964,000	△ 16,964,000	皆減
4 その他流動負債	2,072,024	1,500,000	572,024	138.1
Ⅴ 繰延収益	194,856,647	204,843,177	△ 9,986,530	95.1
1 長期前受金	673,000,654	678,035,834	△ 5,035,180	99.3
(1) 長期前受金収益化 累計額	△ 478,144,007	△ 473,192,657	△ 4,951,350	101.0
資本の部				
Ⅵ 資本金	14,508,890,808	14,284,896,501	223,994,307	101.6
1 自己資本金	14,508,890,808	14,284,896,501	223,994,307	101.6
Ⅶ 剰余金	2,523,244,838	2,305,930,687	217,314,151	109.4
1 資本剰余金	11,794,566	11,876,146	△ 81,580	99.3
(1) その他資本剰余金	11,794,566	11,876,146	△ 81,580	99.3
2 利益剰余金	2,511,450,272	2,294,054,541	217,395,731	109.5
(1) 減債積立金	319,084,158	335,095,189	△ 16,011,031	95.2
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	1,401,696,000	1,258,926,000	142,770,000	111.3
(3) 当年度未処分利益剰余金	790,670,114	700,033,352	90,636,762	112.9
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	4,388,377,767	4,396,139,361	△ 7,761,594	99.8
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	17,032,135,646	16,590,827,188	441,308,458	102.7
負債・資本合計	21,420,513,413	20,986,966,549	433,546,864	102.1

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した報告書であり、令和2年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,840,744,453	732,663,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	305,422,312	101,882,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 485,002,517	△ 509,945,763
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	1,661,164,248	324,599,645
資金期首残高 (E)	6,278,606,239	5,954,006,594
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	7,939,770,487	6,278,606,239

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,840,744,453円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出等があった一方、投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があったことにより、305,422,312円の資金収入になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、485,002,517円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和2年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、1,661,164,248円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円
I 営業収益	2,868,412,123	2,760,391,416	2,812,441,970
II 営業費用	2,196,224,295	2,227,472,712	2,110,034,366
A 営業利益 (I - II)	672,187,828	532,918,704	702,407,604
III 財務収益	2,729,514	3,185,697	7,618,013
IV 営業外収益	11,152,039	10,186,250	20,640,019
V 財務費用	57,029,158	71,508,425	86,543,064
VI 営業外費用	231,765	1,769,999	449,330
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	628,808,458	473,012,227	643,673,242
VII 特別利益	0	2,166,500	12,798,000
VIII 特別損失	0	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	628,808,458	475,178,727	656,471,242

② 財政状態の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円
I 資産の部	21,420,513,413	20,986,966,549	21,593,332,445
II 負債の部	4,388,377,767	4,396,139,361	5,262,183,984
III 資本の部	17,032,135,646	16,590,827,188	16,331,148,461

(6) 参考（決算分析表）

（単位：％）

項 目		区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	80.4	80.0	76.6
		全国平均	—	81.6	82.6
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	63.7	69.7	74.6
		全国平均	—	67.3	68.1
	③流動比率	岡山県	903.9	991.2	530.6
		全国平均	—	763.6	749.1
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	127.9	120.7	129.9
		全国平均	—	120.4	130.0
	⑤営業収支比率	岡山県	130.6	123.9	133.3
		全国平均	—	129.3	128.9
	⑥企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	19.3	21.3	22.0
		全国平均	—	15.5	15.5

（注）「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
工業用水道 事業収益	円 3,874,057,000	円 3,879,503,821	円 5,446,821	% 100.1	
営業収益	3,592,363,000	3,601,732,716	9,369,716	100.3	うち仮受消費税及び地方消費税 327,264,723円
財務収益	2,335,000	2,342,592	7,592	100.3	
営業外 収 益	268,833,000	264,902,013	△ 3,930,987	98.5	うち仮受消費税及び地方消費税 6,034,794円
特別利益	10,526,000	10,526,500	500	100.1	

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
工業用水道 事業費用	円 3,489,768,000	円 2,872,511,540	円 6,498,800	円 610,757,660	% 82.3	
営業費用	3,351,656,000	2,774,514,542	6,498,800	570,642,658	82.8	うち仮払消費税及び 地方消費税 91,654,899円
財務費用	46,481,000	46,235,210	0	245,790	99.5	
営業外 費 用	79,631,000	51,761,788	0	27,869,212	65.0	うち仮払消費税及び 地方消費税 242,114円
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 3,879,503,821円である。

営業収益は、主として、給水収益

財務収益は、預金の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入

特別利益は、給水承認取消に係る負担金

収益的支出の決算額は 2,872,511,540円である。

営業費用は、主として、減価償却費、人件費、動力費

財務費用は、企業債の支払利息

営業外費用は、主として、消費税等の確定申告額

収益的収支は 1,006,992,281円の黒字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 439,752,000	円 424,566,086	円 △ 15,185,914	% 96.5	
国庫補助金	23,200,000	23,400,000	200,000	100.9	
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	
負担金	16,452,000	1,166,086	△ 15,285,914	7.1	うち仮受消費税及び地方消費税 106,007円
投資還金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,682,006,000	円 2,748,196,292	円 702,033,200	円 231,776,508	% 74.6	
建設費	3,089,438,000	2,155,628,848	702,033,200	231,775,952	69.8	うち仮払消費税及び地方消費税 195,966,258円
企業債金	592,568,000	592,567,444	0	556	99.9	
投資	0	0	0	0	-	

資本的収入の決算額は 424,566,086円である。

国庫補助金は、水島工業用水道事業に係る国からの補助金

負担金は、笠岡共用導水路の改良工事に係る共同事業者からの負担金

投資償還金は、預け入れ期間が1年を超える預金の満期償還金

資本的支出の決算額は 2,748,196,292円である。

建設改良費は、主として、送水1号線布設替工事などの改良工事費

企業債償還金は、企業債の元金償還金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,323,630,206円は、
建設改良積立金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 3,274,467,993円であり、前年度に比べ 33,548,749円 (1.0%) の減となっている。これは、主として、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり水島地区及び笠岡地区の基本使用水量が減ったことに伴う、給水収益の減少によるものである。

営業費用は 2,682,859,643円であり、前年度に比べ 88,899,918円 (3.4%) の増となっている。これは、主として、水島地区における送水1号線布設替工事の除却費用の増に伴う、資産減耗費の増加によるものである。

この結果、営業利益は 591,608,350円であり、前年度に比べ 122,448,667円 (17.1%) の減となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 2,342,592円である。

財務費用は、企業債の支払利息 46,235,210円であり、前年度に比べ 24,276,373円 (34.4%) の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 258,867,219円であり、前年度に比べ 23,049,409円 (9.8%) の増となっている。

営業外費用は、受託工事費など 6,005,571円である。

③ 経常損益

この結果、経常利益は 800,577,380円であり、前年度に比べ 77,542,667円 (8.8%) の減となっている。

④ 特別損益

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金 10,526,500円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純利益は、経常利益と特別利益を合計した 811,103,880円であり、前年度に比べ 68,463,467円 (7.8%) の減となっている。

岡山県営工業用水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	3,274,467,993	3,308,016,742	△ 33,548,749	99.0
1 給水収益	3,272,649,633	3,306,059,127	△ 33,409,494	99.0
2 その他営業収益	1,818,360	1,957,615	△ 139,255	92.9
II 営業費用	2,682,859,643	2,593,959,725	88,899,918	103.4
1 原水及び浄水費	780,269,000	785,905,180	△ 5,636,180	99.3
2 配水及び給水費	300,440,426	343,108,073	△ 42,667,647	87.6
3 業務費	126,182,358	127,686,507	△ 1,504,149	98.8
4 総係費	324,293,612	331,003,776	△ 6,710,164	98.0
5 減価償却費	1,002,936,206	983,066,647	19,869,559	102.0
6 資産減耗費	148,738,041	23,189,542	125,548,499	641.4
A 営業利益(I-II)	591,608,350	714,057,017	△ 122,448,667	82.9
III 財務収益	2,342,592	3,420,267	△ 1,077,675	68.5
1 受取利息及び配当金	2,342,592	3,420,267	△ 1,077,675	68.5
IV 営業外収益	258,867,219	235,817,810	23,049,409	109.8
1 受託工事収益	3,008,000	1,928,000	1,080,000	156.0
2 負担金	70,681,570	52,964,516	17,717,054	133.5
3 長期前受金戻入	182,965,286	179,429,893	3,535,393	102.0
4 雑収益	2,212,363	1,495,401	716,962	147.9
V 財務費用	46,235,210	70,511,583	△ 24,276,373	65.6
1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,235,210	70,511,583	△ 24,276,373	65.6
VI 営業外費用	6,005,571	4,663,464	1,342,107	128.8
1 受託工事費	3,008,000	1,928,000	1,080,000	156.0
2 雑支出	2,997,571	2,735,464	262,107	109.6
B 経常利益(A+III+IV)-(V+VI)	800,577,380	878,120,047	△ 77,542,667	91.2
VII 特別利益	10,526,500	1,447,300	9,079,200	727.3
1 その他特別利益	10,526,500	1,447,300	9,079,200	727.3
当年度純利益(B+VII)	811,103,880	879,567,347	△ 68,463,467	92.2

(参考)

令和2年度の総収益 (I+III+IV+VII) 3,546,204,304 円

〃 総費用 (II+V+VI) 2,735,100,424 円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 32,288,641,836円であり、前年度に比べ 533,078,105円 (1.7%) の増となっている。これは、主として、震災対策などの建設改良による有形固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産は 8,890,655,869円であり、前年度に比べ 9,470,440円 (0.1%) の増となっている。これは、主として、現金預金の増加によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 1,689,241,183円であり、前年度に比べ 436,163,911円 (20.5%) の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は 1,436,561,727円であり、前年度に比べ 326,113,783円 (29.4%) の増となっている。これは、主として、建設改良費等に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は 6,063,536,408円であり、前年度に比べ 158,505,207円 (2.5%) の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金は 29,502,360,554円であり、前年度に比べ 741,000,000円 (2.6%) の増となっている。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て、自己資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は 2,487,597,833円であり、前年度に比べ 70,103,880円 (2.9%) の増となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	32,288,641,836	31,755,563,731	533,078,105	101.7
1 有 形 固 定 資 産	31,890,825,864	30,939,390,644	951,435,220	103.1
(1) 土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.0
(2) 水 源 かん 養 林	290,819,111	290,819,111	0	100.0
(3) 建 物	2,185,502,392	2,185,502,392	0	100.0
(4) 構 築 物	41,046,317,851	40,655,789,108	390,528,743	101.0
(5) 機 械 及 び 装 置	14,670,799,751	14,637,458,975	33,340,776	100.2
(6) 車 両 運 搬 具	29,480,499	29,792,080	△ 311,581	99.0
(7) 船 舶	11,975,456	11,975,456	0	100.0
(8) 工 具 器 具 及 び 備 品	96,690,737	95,050,037	1,640,700	101.7
(9) 建 設 仮 勘 定	4,034,652,511	2,791,372,831	1,243,279,680	144.5
(10) 減 価 償 却 累 計 額	△ 32,494,211,388	△ 31,777,168,290	△ 717,043,098	102.3
2 無 形 固 定 資 産	97,815,972	116,173,087	△ 18,357,115	84.2
(1) 電 話 加 入 権	2,793,679	2,794,060	△ 381	99.9
(2) 施 設 利 用 権	273,402	437,131	△ 163,729	62.5
(3) そ の 他 無 形 固 定 資 産	94,748,891	112,941,896	△ 18,193,005	83.9
3 投 資	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000	42.9
(1) そ の 他 投 資	300,000,000	700,000,000	△ 400,000,000	42.9
II 流 動 資 産	8,890,655,869	8,881,185,429	9,470,440	100.1
1 現 金 預 金	8,211,131,163	8,179,588,088	31,543,075	100.4
2 未 収 金	533,787,737	421,285,929	112,501,808	126.7
3 貯 蔵 品	23,746,969	24,011,412	△ 264,443	98.9
4 前 払 金	121,990,000	256,300,000	△ 134,310,000	47.6
資 産 合 計 (I + II)	41,179,297,705	40,636,749,160	542,548,545	101.3

比較貸借対照表

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	1,689,241,183	2,125,405,094	△ 436,163,911	79.5
1 企業債	789,274,135	1,257,000,328	△ 467,726,193	62.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	789,274,135	1,257,000,328	△ 467,726,193	62.8
2 引当金	899,967,048	868,404,766	31,562,282	103.6
(1) 退職給付引当金	482,981,994	493,309,712	△ 10,327,718	97.9
(2) 特別修繕引当金	416,985,054	375,095,054	41,890,000	111.2
Ⅳ 流動負債	1,436,561,727	1,110,447,944	326,113,783	129.4
1 企業債	467,726,193	592,567,444	△ 124,841,251	78.9
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	467,726,193	592,567,444	△ 124,841,251	78.9
2 未払金	903,534,447	465,502,300	438,032,147	194.1
3 前受金	1,238,463	0	1,238,463	皆増
4 引当金	60,114,000	42,978,000	17,136,000	139.9
(1) 賞与引当金	42,857,000	42,978,000	△ 121,000	99.7
(2) 特別修繕引当金	17,257,000	0	17,257,000	皆増
5 その他流動負債	3,948,624	9,400,200	△ 5,451,576	42.0
Ⅴ 繰延収益	6,063,536,408	6,222,041,615	△ 158,505,207	97.5
1 長期前受金	14,758,814,790	14,831,646,334	△ 72,831,544	99.5
長期前受金収益化累計額	△ 8,695,278,382	△ 8,609,604,719	△ 85,673,663	101.0
資本の部				
Ⅵ 資本金	29,502,360,554	28,761,360,554	741,000,000	102.6
1 自己資本金	29,502,360,554	28,761,360,554	741,000,000	102.6
Ⅶ 剰余金	2,487,597,833	2,417,493,953	70,103,880	102.9
1 資本剰余金	796,194,065	796,194,065	0	100.0
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	122,831,446	0	100.0
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.0
2 利益剰余金	1,691,403,768	1,621,299,888	70,103,880	104.3
(1) 当年度未処分利益剰余金	1,691,403,768	1,621,299,888	70,103,880	104.3
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	9,189,339,318	9,457,894,653	△ 268,555,335	97.2
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	31,989,958,387	31,178,854,507	811,103,880	102.6
負債・資本合計	41,179,297,705	40,636,749,160	542,548,545	101.3

(4) キャッシュ・フローの状況

令和2年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,740,173,900	1,694,632,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,116,063,381	△ 563,306,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 592,567,444	△ 738,282,162
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	31,543,075	393,044,069
資金期首残高 (E)	8,179,588,088	7,786,544,019
資金期末残高 (F)=(D) + (E)	8,211,131,163	8,179,588,088

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

業務活動の成果である当年度の純利益を確保できたことや、減価償却費は資金の支出を伴わないことなどから、1,740,173,900円の資金収入になっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

投資(預け入れ期間が1年を超える預金)の満期償還による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出などがあったことにより、1,116,063,381円の資金支出になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の償還により、592,567,444円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和2年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、31,543,075円の増となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円
I 営業収益	3,274,467,993	3,308,016,742	3,217,507,168
II 営業費用	2,682,859,643	2,593,959,725	2,668,772,028
A 営業利益 (I - II)	591,608,350	714,057,017	548,735,140
III 財務収益	2,342,592	3,420,267	8,085,116
IV 営業外収益	258,867,219	235,817,810	288,050,703
V 財務費用	46,235,210	70,511,583	99,092,002
VI 営業外費用	6,005,571	4,663,464	9,232,509
B 経常利益 (A + III + IV - V - VI)	800,577,380	878,120,047	736,546,448
VII 特別利益	10,526,500	1,447,300	4,953,600
VIII 特別損失	0	0	0
C 当年度純利益 (B + VII - VIII)	811,103,880	879,567,347	741,500,048

② 財政状態の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	円	円	円
I 資産の部	41,179,297,705	40,636,749,160	40,576,589,068
II 負債の部	9,189,339,318	9,457,894,653	10,277,301,908
III 資本の部	31,989,958,387	31,178,854,507	30,299,287,160

(6) 参考 (決算分析表)

(単位：%)

項 目		区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産及び資本構成比率	①自己資本構成比率	岡山県	92.4	92.0	90.4
		全国平均	—	72.4	71.9
	②固定資産対長期資本比率	岡山県	81.2	80.3	81.9
		全国平均	—	86.3	86.4
	③流動比率	岡山県	618.9	799.8	667.2
		全国平均	—	420.6	450.2
損益に関する各種比率	④総収支比率	岡山県	129.7	133.0	126.7
		全国平均	—	118.5	119.2
	⑤営業収支比率	岡山県	122.1	127.5	120.6
		全国平均	—	109.0	109.3
	⑥企業債元利償還金対料金収入比率	岡山県	19.5	24.5	28.9
		全国平均	—	26.2	27.4

(注) 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ <p>料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

3 岡山県流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額 の増減(△)額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
流域下水道 事業収益	円 5,645,789,000	円 5,572,427,340	円 △ 73,361,660	% 98.7	
営業収益	2,763,862,000	2,764,217,498	355,498	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 251,292,494円
財務収益	357,000	356,563	△437	99.9	
営業外 収 益	2,881,570,000	2,807,853,279	△ 73,716,721	97.4	うち仮受消費税及び地方消費税 363,635円

イ 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
流域下水道 事業費用	円 5,980,991,000	円 5,823,579,068	円 0	円 157,411,932	% 97.4	
営業費用	5,847,947,000	5,690,611,105	0	157,335,895	97.3	うち仮払消費税及び地方消費税 255,179,607円
財務費用	105,644,000	105,568,912	0	75,088	99.9	うち仮払消費税及び地方消費税 18,910円
営業外 費 用	22,612,000	22,611,331	0	669	99.9	うち仮払消費税及び地方消費税 51,333円
特別損失	4,788,000	4,787,720	0	280	99.9	

収益的収入の決算額は 5,572,427,340円である。

営業収益は、主として、流域関連 4 市町からの流域下水道管理費負担金

財務収益は、大口定期等の受取利息

営業外収益は、主として、長期前受金戻入である。また、決算額が予算額に比べて減となった主な理由は、消費税等還付金が生じなかったことによるものである。

収益的支出の決算額は 5,823,579,068円である。

営業費用は、主として、減価償却費、処理場費である。不用額が生じた主な理由は、流域下水道浄化センター維持管理業務委託費の減によるものである。

財務費用は、主として、企業債の支払利息

営業外費用は、特定収入（県一般会計負担金）に係る消費税等相当額の費用化分

特別損失は、過年度損益修正損（令和元年度決算で収益計上していた消費税等還付金の減額分）

収益的収支は 251,151,728円の赤字である。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減(△)額	予算額に対する決算額の割合	備 考
資本的収入	円 2,540,562,000	円 1,784,488,416	円 △ 756,073,584	% 70.2	
企業債	541,800,000	369,200,000	△ 172,600,000	68.1	
補助金	1,622,407,000	1,038,934,000	△ 583,473,000	64.0	
他会計 負担金	5,907,000	5,907,000	0	100.0	
負担金	370,448,000	370,447,416	△ 584	99.9	うち仮受消費税及び地方消費税 33,613,393円

イ 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 3,127,682,000	円 2,190,302,623	円 921,474,000	円 15,905,377	% 70.0	
建設 改良費	2,549,945,000	1,615,339,027	921,474,000	13,131,973	63.3	うち仮払消費税及び 地方消費税 127,597,381円
企業債 償還金	574,964,000	574,963,596	0	404	99.9	
国庫 補助 返還 金	2,773,000	0	0	2,773,000	0.0	
建設費 負担 精算 還付 金	0	0	0	0	—	

資本的収入の決算額は 1,784,488,416円である。

企業債は、流域下水道の建設改良費に係る企業債で、令和3年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

補助金は、流域下水道の建設改良費に係る国庫補助金で、令和3年度への事業繰越が生じたため、予算額に比べて減となっている。

他会計負担金は、流域下水道の建設改良費に係る県一般会計からの負担金
負担金は、流域下水道の建設改良費に係る流域関連市町からの負担金

資本的支出の決算額は 2,190,302,623円である。

建設改良費は、主として、流域下水道浄化センターの建設改良工事費である。また、建設改良費の翌年度繰越額は、国の経済対策補正（2月）にかかるもの等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 405,814,207円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補填している。

(2) 損益計算書

① 営業損益

営業収益は 2,512,925,004円であり、前年度に比べ 59,760,642円 (2.3%) の減となっている。これは、主として、流域関連市町からの令和元年度流域下水道管理費負担金の精算に伴う本年度負担金の減少によるものである。

営業費用は 5,435,431,498円であり、前年度に比べ 37,037,559円 (0.7%) の増となっている。これは、主として、処理場の修繕等による処理場費の増加及び設備更新等に伴う資産減耗費 (固定資産除却損) の増加によるものである。

この結果、営業損失は 2,922,506,494円であり、前年度に比べ 96,798,201円 (3.4%) の増となっている。

② 財務損益及び営業外損益

財務収益は、受取利息 356,563円である。

財務費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費 105,550,002円であり、前年度に比べ 12,181,909円 (10.3%) の減となっている。

営業外収益は、国からの補助金等を減価償却等に合わせて収益化した長期前受金戻入など 2,807,489,644円であり、前年度に比べ 230,248,939円 (7.6%) の減となっている。これは、主として、公営企業会計へ移行した前年度に一括計上した、移行前の企業債元金償還金充当分に係る長期前受金戻入の皆減によるものである。

営業外費用は、雑支出 22,559,998円であり、前年度に比べ 9,313,205円 (70.3%) の増となっている。これは、主として、特定収入 (県一般会計負担金等) を財源として行った課税仕入れに係る消費税等相当額の事業者 (公営企業会計) 負担分の増加によるものである。

③ 経常損益

営業損益に、財務損益及び営業外損益を合計した経常損失は 242,770,287円であり、前年度の経常利益 81,353,349円から 324,123,636円の減となっている。

④ 特別損益

特別損失は、令和元年度決算で収益計上していた消費税等還付金の減額分である過年度損益修正損 4,787,720円である。

⑤ 当年度純損益

当年度純損失は、経常損失と特別損失を合計した 247,558,007円であり、前年度の当年度純利益 54,078,534円から 301,636,541円の減となっている。

岡山県流域下水道事業会計 比較損益計算書

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業収益	2,512,925,004	2,572,685,646	△ 59,760,642	97.7
1 流域下水道管理費負担金	2,512,511,504	2,568,835,646	△ 56,324,142	97.8
2 その他営業収益	413,500	3,850,000	△ 3,436,500	10.7
II 営業費用	5,435,431,498	5,398,393,939	37,037,559	100.7
1 管 渠 費	22,759,171	16,994,390	5,764,781	133.9
2 処 理 場 費	2,555,836,989	2,539,466,805	16,370,184	100.6
3 総 係 費	22,507,562	16,758,696	5,748,866	134.3
4 減 価 償 却 費	2,799,826,310	2,805,499,576	△ 5,673,266	99.8
5 資 産 減 耗 費	34,501,466	19,674,472	14,826,994	175.4
A 営業利益(△は営業損失) (I-II)	△ 2,922,506,494	△ 2,825,708,293	△ 96,798,201	103.4
III 財務収益	356,563	301,763	54,800	118.2
1 受取利息及び配当金	356,563	301,763	54,800	118.2
IV 営業外収益	2,807,489,644	3,037,738,583	△ 230,248,939	92.4
1 他会計負担金	255,585,000	263,450,000	△ 7,865,000	97.0
2 他会計補助金	112,714,000	89,535,000	23,179,000	125.9
3 負担金	3,636,365	0	3,636,365	皆増
4 長期前受金戻入	2,434,907,579	2,641,029,388	△ 206,121,809	92.2
5 雑 収 益	646,700	43,724,195	△ 43,077,495	1.5
V 財務費用	105,550,002	117,731,911	△ 12,181,909	89.7
1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,550,002	117,731,911	△ 12,181,909	89.7
VI 営業外費用	22,559,998	13,246,793	9,313,205	170.3
1 雑 支 出	22,559,998	13,246,793	9,313,205	170.3
B 経常利益(△は経常損失) (A+III+IV) - (V+VI)	△ 242,770,287	81,353,349	△ 324,123,636	-
VII 特別損失	4,787,720	27,274,815	△ 22,487,095	17.6
1 その他特別損失	0	27,274,815	△ 27,274,815	皆減
2 過年度損益修正損	4,787,720	0	4,787,720	皆増
当年度純利益(△は当年度純損失) (B-VII)	△ 247,558,007	54,078,534	△ 301,636,541	-

(参考)

令和2年度の総収益 (I+III+IV) 5,320,771,211円

〃 総費用 (II+V+VI+VII) 5,568,329,218円

(3) 貸借対照表

① 資産の部

ア 固定資産は 45,842,575,792円であり、前年度に比べ 1,345,709,130円 (2.9%) の減となっている。これは、長寿命化計画に基づく処理場の建設改良工事などにより有形固定資産が増えた一方で、償却中の資産が多いことからこれを上回る減価償却等があったことによるものである。

イ 流動資産は 6,035,140,084円であり、前年度に比べ 158,649,095円 (2.7%) の増となっている。これは、主として、年度末に生じた流域下水道浄化センター維持管理業務委託費の清算金及び国の経済対策補正にかかる建設改良費市町村負担金に係る未収金の増加によるものである。

② 負債の部

ア 固定負債は 6,485,424,184円であり、前年度に比べ 132,303,079円 (2.0%) の減となっている。これは、主として、元金償還による企業債の減少によるものである。

イ 流動負債は 2,201,724,154円であり、前年度に比べ 329,426,585円 (17.6%) の増となっている。これは、主として、建設改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は 35,965,669,731円であり、前年度に比べ 1,136,625,534円 (3.1%) の減となっている。これは、長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化したことなどによるものである。

③ 資本の部

ア 資本金 4,045,542,936円は、全額、固有資本金であり、前年度と同額である。

イ 剰余金は 3,179,354,871円であり、前年度に比べ 247,558,007円 (7.2%) の減となっている。これは、当年度純損失 247,558,007円を計上したことによるものである。

岡山県流域下水道事業会計

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
資 産 の 部				
I 固 定 資 産	45,842,575,792	47,188,284,922	△ 1,345,709,130	97.1
1 有 形 固 定 資 産	45,840,029,392	47,184,465,322	△ 1,344,435,930	97.2
(1) 土 地	3,865,732,012	3,865,732,012	0	100.0
(2) 建 物	4,530,232,654	4,530,232,654	0	100.0
(3) 構 築 物	27,425,650,499	26,908,595,759	517,054,740	101.9
(4) 機 械 及 び 装 置	15,239,966,145	13,345,916,402	1,894,049,743	114.2
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	21,055,486	19,094,498	1,960,988	110.3
(6) 建 設 仮 勘 定	349,839,091	1,319,120,373	△ 969,281,282	26.5
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,592,446,495	△ 2,804,226,376	△ 2,788,220,119	199.4
2 無 形 固 定 資 産	2,546,400	3,819,600	△ 1,273,200	66.7
(1) 無 形 固 定 資 産	2,546,400	3,819,600	△ 1,273,200	66.7
II 流 動 資 産	6,035,140,084	5,876,490,989	158,649,095	102.7
1 現 金 預 金	5,530,520,426	5,759,999,051	△ 229,478,625	96.0
2 未 収 金	479,619,658	91,491,938	388,127,720	524.2
3 有 価 証 券	25,000,000	25,000,000	0	100.0
資 産 合 計 (I+II)	51,877,715,876	53,064,775,911	△ 1,187,060,035	97.8

比較貸借対照表

科 目	令和2年度	令和元年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
負債の部				
Ⅲ 固定負債	6,485,424,184	6,617,727,263	△ 132,303,079	98.0
1 企業債	6,479,324,184	6,614,804,263	△ 135,480,079	98.0
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,460,511,184	6,592,487,263	△ 131,976,079	98.0
(2) その他の企業債	18,813,000	22,317,000	△ 3,504,000	84.3
2 引当金	6,100,000	2,923,000	3,177,000	208.7
(1) 退職給付引当金	6,100,000	2,923,000	3,177,000	208.7
Ⅳ 流動負債	2,201,724,154	1,872,297,569	329,426,585	117.6
1 企業債	504,680,079	574,963,596	△ 70,283,517	87.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	501,176,079	572,065,596	△ 70,889,517	87.6
(2) その他の企業債	3,504,000	2,898,000	606,000	120.9
2 未払金	1,666,473,075	1,267,195,973	399,277,102	131.5
3 引当金	5,571,000	5,138,000	433,000	108.4
(1) 賞与引当金	4,685,000	4,323,000	362,000	108.4
(2) 法定福利費引当金	886,000	815,000	71,000	108.7
4 その他流動負債	25,000,000	25,000,000	0	100.0
Ⅴ 繰延収益	35,965,669,731	37,102,295,265	△ 1,136,625,534	96.9
1 長期前受金	40,986,012,376	39,726,224,544	1,259,787,832	103.2
長期前受金収益化累計額	△ 5,020,342,645	△ 2,623,929,279	△ 2,396,413,366	191.3
資本の部				
Ⅵ 資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
1 固有資本金	4,045,542,936	4,045,542,936	0	100.0
Ⅶ 剰余金	3,179,354,871	3,426,912,878	△ 247,558,007	92.8
1 資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
(1) その他資本剰余金	3,372,834,344	3,372,834,344	0	100.0
2 利益剰余金	△ 193,479,473	54,078,534	△ 247,558,007	—
(1) 当年度未処分利益剰余金	0	54,078,534	△ 54,078,534	皆減
(2) 当年度未処理欠損金	△ 193,479,473	0	△ 193,479,473	皆増
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	44,652,818,069	45,592,320,097	△ 939,502,028	97.9
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	7,224,897,807	7,472,455,814	△ 247,558,007	96.7
負債・資本合計	51,877,715,876	53,064,775,911	△ 1,187,060,035	97.8

(4) キャッシュ・フローの状況

令和2年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 206,537,867	209,824,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	182,822,838	424,352,301
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 205,763,596	△ 252,398,564
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 229,478,625	381,778,465
資金期首残高 (E)	5,759,999,051	5,378,220,586
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	5,530,520,426	5,759,999,051

○業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の増減を表したもの)

当年度純損失を計上しており、未収金も増加したことなどから、206,537,867円の資金支出となっている。

○投資活動によるキャッシュ・フロー (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表したもの)

有形固定資産の取得による支出があった一方、国庫補助金等の収入、建設改良費未払金の増加があったことなどにより、182,822,838円の資金収入になっている。

○財務活動によるキャッシュ・フロー (資金調達による資金の増減を表したもの)

企業債の借入による収入があった一方、借入を上回る償還による支出があったため、205,763,596円の資金支出になっている。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和2年度の資金期末残高は、期首残高に比べ、229,478,625円の減となっている。

(5) 参考

① 経営状況の推移

区 分	令和2年度	令和元年度
	円	円
I 営業収益	2,512,925,004	2,572,685,646
II 営業費用	5,435,431,498	5,398,393,939
A 営業利益(△は営業損失) (I - II)	△ 2,922,506,494	△ 2,825,708,293
III 財務収益	356,563	301,763
IV 営業外収益	2,807,489,644	3,037,738,583
V 財務費用	105,550,002	117,731,911
VI 営業外費用	22,559,998	13,246,793
B 経常利益(△は経常損失) (A + III + IV - V - VI)	△ 242,770,287	81,353,349
VII 特別利益	0	0
VIII 特別損失	4,787,720	27,274,815
C 当年度純利益(△は純損失) (B + VII - VIII)	△ 247,558,007	54,078,534

② 財政状態の推移

区 分	令和2年度	令和元年度
	円	円
I 資産の部	51,877,715,876	53,064,775,911
II 負債の部	44,652,818,069	45,592,320,097
III 資本の部	7,224,897,807	7,472,455,814

(6) 参考（決算分析表）

（単位：％）

項 目		区 分	令和2年度	令和元年度
資産及び 資本構成 比率	①自己資本構成比率	岡 山 県	83.3	84.0
		全国平均	—	82.0
	②固定資産対長期資本 比率	岡 山 県	92.3	92.2
		全国平均	—	100.1
	③流動比率	岡 山 県	274.1	313.9
		全国平均	—	97.1
損益に関 する各種 比率	④総収支比率	岡 山 県	95.6	101.1
		全国平均	—	101.6
	⑤営業収支比率	岡 山 県	46.2	47.7
		全国平均	—	42.3
	⑥企業債元利償還金対 市町村負担金比率	岡 山 県	27.1	23.6

（注） 「全国平均」欄の各比率は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）によるもので、流域下水道事業に公営企業会計を適用している15団体の平均。

項 目	算 出 方 法 等
①自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ <p>総資本（負債及び資本）に対する資本金等の割合であり、この比率が高いほど、経営が安定していることを示す。</p>
②固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>固定資産が、どの程度、長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。</p>
④総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p>総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば、赤字が生じている。</p>
⑤営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>営業費用が、営業収益によって、どの程度賄われているかを示す。比率が高いほど、営業利益率が良いことを表す。</p>
⑥企業債元利償還金対市町村負担金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{市町村負担金}} \times 100$ <p>市町村負担金に対する企業債元利償還金の割合を示すものであり、財政の硬直化を表す。</p>

